

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年8月9日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）
【会社名】	エース証券株式会社
【英訳名】	ACE SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出口 義展
【本店の所在の場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06-6267-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06-6267-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【縦覧に供する場所】	エース証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番12号） エース証券株式会社 草津支店 （滋賀県草津市大路一丁目12番12号） エース証券株式会社 橿原支店 （奈良県橿原市内膳町一丁目3番14号） エース証券株式会社 芦屋支店 （兵庫県芦屋市大原町5番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成31年4月1日 至令和元年6月30日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
営業収益 (百万円)	2,555	2,448	10,050
純営業収益 (百万円)	2,542	2,426	10,002
経常利益 (百万円)	318	243	860
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	179	55	500
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	163	3	479
純資産額 (百万円)	26,562	26,515	26,874
総資産額 (百万円)	40,002	37,419	37,560
1株当たり四半期（当期） 純利益 (円)	35.95	11.07	100.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	60.0	60.4

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期（当期）純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）における日本経済は、米中の貿易摩擦に起因する中国経済の悪化懸念などから輸出不振や投資意欲の減退等などの不安があるものの、引き続き良好な雇用環境のもと景況感は下げ止まりの様相を呈しております。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の国内株式市場では、日経平均株価は21,500円でスタートし、中国の景気減速に底打ちの兆しが見られたことや、米国企業の好調な1－3月期決算を背景に堅調な推移となりました。ユーロ圏も、英国の欧州連合（EU）離脱が再延長され合意なき離脱がひとまず回避されたことをうけ、4月24日に日経平均株価は22,362円の高値まで上昇しました。

その後は、トランプ大統領による対中関税引上げ拡大やメキシコに対する関税引上げ表明など、貿易摩擦激化への懸念を背景に軟調な推移を示したものの、6月に入り、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待の高まりや米中首脳会談開催による通商協議の進展期待などから、日経平均株価は再び上昇傾向を強め、21,275円で当第1四半期連結累計期間を終えております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き中期経営計画における中長期の経営戦略である営業基盤の強化と強固な経営基盤の構築に取り組みました。具体的には、主に変動費により営業基盤の強化を図れる金融商品仲介ビジネスを推進し、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大に取り組みました。また、新規公開（IPO）幹事参入の拡大と上場後のフォロー体制の整備も進めました。もう一つの経営戦略である強固な経営基盤の構築については、主力である国内株式委託売買業務に加えて、第4次産業革命関連を中心に投資信託の販売に積極的に取り組み、信託報酬による収益安定化を目指したほか、好調が続く米国株式の販売に注力し、外国債券の販売にも取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は24億48百万円（前年同期比95.8%）、純営業収益は24億26百万円（同95.5%）となりました。一方、販売費・一般管理費は22億49百万円（同94.6%）となり、営業利益は1億77百万円（同107.9%）、経常利益は2億43百万円（同76.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（同30.8%）となりました。

内訳につきましては、以下のとおりであります。

なお、当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

① 純営業収益

・受入手数料

ア. 委託手数料

株式委託売買代金が減少したことにより、株式委託手数料は4億67百万円（前年同期比70.3%）となりました。また、債券や受益証券を含めた「委託手数料」の合計は5億11百万円（同72.8%）となりました。

イ. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受高が減少したことにより3百万円（前年同期比8.2%）となりました。

ウ. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料

主に投資信託の販売手数料であり、第4次産業革命関連銘柄の絞り込みに伴い、全体としての投資信託の取扱い高が増加したため6億60百万円（前年同期比124.9%）となりました。

エ. その他の受入手数料

主に投資信託の信託報酬などであり、投資信託残高の減少に伴い2億66百万円（前年同期比83.3%）となりました。

・トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、外国株式の取扱高が減少したことにより、4億円の利益（前年同期比47.0%）となりましたが、債券等のトレーディング損益は、新興国通貨建債券の取扱高が増加したため5億25百万円の利益(同6,425.9%)となりました。その結果、「トレーディング損益」の合計は9億26百万円の利益(同107.6%)となりました。

・金融収支

主に信用取引の減少により金融収益は79百万円（前年同期比77.9%）、金融費用は21百万円(同160.7%)となりました。その結果、差引「金融収支」は58百万円の利益(同65.8%)となりました。

② 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」の総額は22億49百万円（前年同期比94.6%）となりました。主な内訳は、取引関係費3億64百万円(同88.4%)、人件費12億36百万円(同97.6%)、不動産関係費2億6百万円(同95.6%)、事務費3億52百万円(同91.7%)等であります。

③ 営業外損益

営業外収益は67百万円（前年同期比42.2%）となりました。主な内訳は、受取配当金50百万円(同236.7%)、純投資による投資有価証券売却益9百万円等であります。一方、営業外費用は1百万円(同30.1%)となりました。その結果、差引「営業外損益」は65百万円の利益(同42.6%)となりました。

④ 特別損益

特別損失に計上した事務所統合移転費用14百万円等により、特別損益は20百万円の損失（前年同期は76百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は374億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少しました。主な増減要因は、流動資産では約定見返勘定が24億76百万円増加したものの、信用取引資産が22億76百万円減少し、固定資産では有形固定資産が3億40百万円減少したことによるものです。

負債合計は109億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加しました。主な増減要因は、預り金が12億1百万円増加したものの、信用取引負債が7億60百万円、賞与引当金が1億82百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、純資産合計は265億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少しました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益55百万円を計上したものの、剰余金の配当2億49百万円の支払い及び土地再評価差額金取崩額5億94百万円により利益剰余金が7億88百万円の減少となったこと、土地再評価差額金5億94百万円の取崩などによりその他の包括利益累計額が5億47百万円増加したこと、非支配株主持分が1億16百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,950,000
計	19,950,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （令和元年6月30日）	提出日現在発行数（株） （令和元年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,987,500	4,987,500	非上場 非登録	単元株式数 100株
計	4,987,500	4,987,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	—	4,987,500	—	8,831,125	—	5,006,458

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

（平成31年3月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,982,700	49,827	—
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	4,987,500	—	—
総株主の議決権	—	49,827	—

②【自己株式等】

(平成31年3月31日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
エース証券株式会社	大阪市中央区本町 2丁目6-11	1,500	—	1,500	0.03
計	—	1,500	—	1,500	0.03

(注) 令和元年6月30日現在における当社の保有自己株式数は1,526株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(注) 業務の状況につきましては、提出会社の状況を記載しております。

なお、連結子会社(丸八証券株式会社)については、有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	委託手数料	526	—	33	—	560
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	40	—	—	—	40
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	5	—	349	—	355
	その他の受入手数料	2	0	231	33	267
	計	575	0	614	33	1,223
当第1四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	委託手数料	337	—	38	—	376
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	3	—	—	—	3
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0	580	—	580
	その他の受入手数料	1	0	216	14	232
	計	342	0	835	14	1,192

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日			当第1四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	660	△0	660	267	—	267
債券等・その他のトレーディング損益	△69	△65	△135	294	9	303
計	591	△65	525	561	9	570

(3) 自己資本規制比率

区分		前第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日現在) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (令和元年6月30日現在) (百万円)
基本的項目 (A)		20,499	19,970
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	△358	203
	金融商品取引責任準備金	49	47
	一般貸倒引当金	—	—
	計 (B)	△309	250
控除資産 (C)		4,460	4,022
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		15,729	16,199
リスク相当額	市場リスク相当額	316	79
	取引先リスク相当額	284	232
	基礎的リスク相当額	1,879	1,758
	計 (E)	2,479	2,070
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		634.3	782.5

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出しております。

なお、前第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は519百万円、月末最大額は713百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は297百万円、月末最大額は323百万円であります。

また、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は77百万円、月末最大額は82百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は202百万円、月末最大額は232百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

① 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

ア. 株券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	75,569	97,745	173,314
当第1四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	49,102	31,519	80,621

イ. 債券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	11	4,575	4,586
当第1四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	55	9,118	9,173

ウ. 受益証券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	6,705	332	7,037
当第1四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	12,270	444	12,714

エ. その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	164	—	164
当第1四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	49	—	49

② 証券先物取引等の状況

ア. 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	—	45,952	1,481	—	47,434
当第1四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	—	5,583	468	—	6,051

イ. 債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

① 株券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	国内株券	870	870	—	—	196	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	870	870	—	—	196	—	—
当第1四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	国内株券	67	67	—	0	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	67	67	—	0	—	—	—

② 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—
当第1四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	国債証券	—	—	—	6	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	6	—	—	—

③ 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	株式投信	—	—	—	13,451	—	—	—
	公社債投信	—	—	—	32,521	—	—	—
	外国投信	—	—	—	808	—	—	—
	合計	—	—	—	46,781	—	—	—
当第1四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	株式投信	—	—	—	20,945	—	—	—
	公社債投信	—	—	—	28,322	—	—	—
	外国投信	—	—	—	1,202	—	—	—
	合計	—	—	—	50,470	—	—	—

④ その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—
当第1四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,672,088	11,805,502
預託金	5,741,301	5,946,861
顧客分別金信託	5,723,071	5,930,996
その他の預託金	18,230	15,864
トレーディング商品	273,006	174,237
商品有価証券等	273,006	174,237
約定見返勘定	1,297,754	3,774,092
信用取引資産	12,248,929	9,972,298
信用取引貸付金	11,579,188	9,316,999
信用取引借証券担保金	669,741	655,299
その他の流動資産	1,256,972	1,096,435
貸倒引当金	△129	—
流動資産計	32,489,924	32,769,427
固定資産		
有形固定資産	746,642	406,365
建物及び構築物（純額）	※2 301,245	※2 189,196
器具備品（純額）	※2 154,744	※2 146,121
土地	257,330	41,639
その他（純額）	※2 33,323	※2 29,407
無形固定資産	45,931	44,874
ソフトウェア	12,984	11,927
その他	32,946	32,946
投資その他の資産	4,277,999	4,198,692
投資有価証券	※1 1,191,976	※1 1,228,005
長期貸付金	12,083	11,519
退職給付に係る資産	1,624,522	1,600,924
長期差入保証金	1,275,365	1,276,554
繰延税金資産	42,152	22,685
再評価に係る繰延税金資産	73,835	—
その他	421,061	421,998
貸倒引当金	△362,997	△362,996
固定資産計	5,070,573	4,649,932
資産合計	37,560,498	37,419,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	3,373,026	2,612,043
信用取引借入金	2,227,532	1,785,718
信用取引貸証券受入金	1,145,493	826,325
預り金	4,471,003	5,672,135
顧客からの預り金	3,604,849	3,854,584
その他の預り金	866,153	1,817,551
受入保証金	1,481,816	1,408,294
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	91,715	52,542
賞与引当金	356,800	174,250
役員賞与引当金	—	2,000
その他の流動負債	495,240	528,328
流動負債計	10,289,601	10,469,594
固定負債		
繰延税金負債	203,602	240,196
退職給付に係る負債	82,615	86,135
その他の固定負債	52,409	48,284
固定負債計	338,626	374,615
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 57,781	※3 59,351
特別法上の準備金計	57,781	59,351
負債合計	10,686,009	10,903,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金	5,025,331	5,025,331
利益剰余金	9,091,377	8,302,515
自己株式	△3,233	△3,284
株主資本合計	22,944,601	22,155,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,039	△22,299
土地再評価差額金	△595,258	△525
退職給付に係る調整累計額	356,355	329,944
その他の包括利益累計額合計	△239,943	307,120
新株予約権	183,443	183,443
非支配株主持分	3,986,387	3,869,547
純資産合計	26,874,488	26,515,797
負債・純資産合計	37,560,498	37,419,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,592,318	1,441,970
委託手数料	702,593	511,825
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	40,725	3,353
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	528,643	660,015
その他の受入手数料	320,356	266,775
トレーディング損益	861,055	926,265
金融収益	102,381	79,799
営業収益計	2,555,755	2,448,035
金融費用	13,103	21,051
純営業収益	2,542,651	2,426,983
販売費・一般管理費	2,378,183	2,249,595
取引関係費	412,588	364,872
人件費	1,266,664	1,236,061
不動産関係費	216,045	206,626
事務費	384,887	352,796
減価償却費	20,837	16,822
租税公課	39,775	35,252
その他	37,385	37,163
営業利益	164,467	177,388
営業外収益	159,246	67,268
受取利息	139	105
受取配当金	21,467	50,821
投資有価証券売却益	130,647	9,552
受取事務手数料	2,490	2,490
その他	4,501	4,299
営業外費用	5,060	1,524
投資事業組合運用損	803	742
和解金	3,700	—
その他	556	781
経常利益	318,653	243,131
特別利益		
投資有価証券売却益	79,444	—
新株予約権戻入益	515	—
特別利益計	79,959	—
特別損失		
事務所統合移転費用	—	14,096
固定資産売却損	—	4,600
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,360	1,570
投資有価証券評価損	907	—
特別損失計	3,267	20,267
税金等調整前四半期純利益	395,345	222,864
法人税、住民税及び事業税	17,059	5,931
法人税等調整額	137,371	142,936
法人税等合計	154,430	148,868
四半期純利益	240,914	73,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	61,644	18,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,269	55,170

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	240,914	73,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,861	△44,451
退職給付に係る調整額	△22,269	△26,410
その他の包括利益合計	△77,131	△70,862
四半期包括利益	163,782	3,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,163	7,499
非支配株主に係る四半期包括利益	69,619	△4,364

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,954,548千円	1,383,031千円

※ 3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
減価償却費	20,837千円	16,822千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 取締役会	普通株式	349,025	7	平成30年3月31日	平成30年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月26日 取締役会	普通株式	249,298	50	平成31年3月31日	令和元年6月13日	利益剰余金

(注) 当社は平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、平成30年3月期の1株当たり配当額については当該株式併合前の額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.を参照ください)。

前連結会計年度（平成31年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,672,088	11,672,088	—
(2) 預託金	5,741,301	5,741,301	—
(3) 約定見返勘定	1,297,754	1,297,754	—
(4) 信用取引資産	12,248,929	12,248,929	—
① 信用取引貸付金	11,579,188	11,579,188	—
② 信用取引借証券担保金	669,741	669,741	—
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	273,006	273,006	—
② その他有価証券	744,890	744,890	—
資産計	31,977,971	31,977,971	—
(1) 信用取引負債	3,373,026	3,373,026	—
① 信用取引借入金	2,227,532	2,227,532	—
② 信用取引貸証券受入金	1,145,493	1,145,493	—
(2) 預り金	4,471,003	4,471,003	—
(3) 受入保証金	1,481,816	1,481,816	—
(4) 短期借入金	20,000	20,000	—
負債計	9,345,845	9,345,845	—
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ計	—	—	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（令和元年 6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,805,502	11,805,502	—
(2) 預託金	5,946,861	5,946,861	—
(3) 約定見返勘定	3,774,092	3,774,092	—
(4) 信用取引資産	9,972,298	9,972,298	—
① 信用取引貸付金	9,316,999	9,316,999	—
② 信用取引借証券担保金	655,299	655,299	—
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	174,237	174,237	—
② その他有価証券	793,713	793,713	—
資産計	32,466,705	32,466,705	—
(1) 信用取引負債	2,612,043	2,612,043	—
① 信用取引借入金	1,785,718	1,785,718	—
② 信用取引貸証券受入金	826,325	826,325	—
(2) 預り金	5,672,135	5,672,135	—
(3) 受入保証金	1,408,294	1,408,294	—
(4) 短期借入金	20,000	20,000	—
負債計	9,712,473	9,712,473	—
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価は主たる金融商品取引所が定める清算指数によっており、みなし決済損益を四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)に記載しております。

2. 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) ② その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
① 非上場株式	235,021	235,021
② 投資事業有限責任組合等への出資	212,064	199,269

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	338,829	305,363	33,465
	その他	92,070	90,000	2,070
	小計	430,899	395,363	35,535
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	313,991	380,943	△66,951
	小計	313,991	380,943	△66,951
合計		744,890	776,306	△31,415

当第1四半期連結会計期間(令和元年6月30日)

	種類	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	278,256	253,945	24,310
	その他	90,198	90,000	198
	小計	368,454	343,945	24,508
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	425,259	527,085	△101,825
	小計	425,259	527,085	△101,825
合計		793,713	871,030	△77,317

2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益	35円95銭	11円7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	179,269	55,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	179,269	55,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,986	4,985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成31年4月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………249,298千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………令和元年6月13日

(注) 平成31年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月9日

エース証券株式会社
取締役会 御中

EV新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース証券株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース証券株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。